

2 小学校

[-2-1表] 主要指標の推移

年度	学校数		学級数		児童数		教員数 (本務者)		1学級当たり の児童数		教員(本務者) 1人当たりの児童数	
		対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級	%	人	%			人			
平成 18	1,048	△2	17,943	2.2	502,991	0.9	25,660	2.5	28.0	△0.4	19.6	△0.3
19	1,044	△4	18,167	1.2	502,413	△0.1	25,985	1.3	27.7	△0.4	19.3	△0.3
20	1,042	△2	18,266	0.5	502,941	0.1	26,359	1.4	27.5	△0.1	19.1	△0.3
21	1,042	-	18,306	0.2	498,933	△0.8	26,829	1.8	27.3	△0.3	18.6	△0.5
22	1,043	1	18,276	0.2	492,154	1.4	26,976	0.5	26.9	0.3	18.2	0.4
国立	3	-	54	-	2,127	△0.1	77	1.3	39.4	△0.0	27.6	△0.4
公立	1,023	1	17,979	△0.1	482,332	△1.3	26,512	0.7	26.8	△0.3	18.2	△0.4
私立	17	-	243	△7.3	7,695	△5.4	387	△6.5	31.7	0.6	19.9	0.2

(1) 学校数

- ア 学校数は1,043校で、前年度より1校増加している。 [I-2-1表]
 イ 設置者別では国立3校(構成比0.3%)、公立1,023校(同98.1%)、私立17校(同1.6%)
 で、公立で1校新設となっている。 [I-2-1表]
 ウ 市町村別では、大阪市312校、堺市96校、東大阪市54校の順に多く、田尻町1校、太子
 町・忠岡町・千早赤阪村2校の順に少ない。 [統計表7]
 エ 都道府県別では、東京都1,370校、北海道1,248校、大阪府1,043校の順である。 [付表-5]

(2) 学級数

- ア 学級数は1万8276学級で、前年度より30学級(対前年度△0.2%)減少している。 [I-2-1表]
 イ 設置者別では、国立54学級(構成比0.3%)、公立1万7979学級(同98.4%)、私立243学級
 (同1.3%)である。 [I-2-1表]
 ウ 学級編制方式別では、単式学級1万5651学級(構成比85.6%)、複式学級21学級(同0.1%)
 特別支援学級2,604学級(同14.2%)である。 [I-2-2表]
 エ 市町村別では、大阪市4,776学級、堺市1,779学級、東大阪市993学級の順に多く、千早赤
 阪村14学級、田尻町20学級、岬町・太子町37学級の順に少ない。
 また、前年度と比較すると堺市17学級、豊中市12学級、高槻市・枚方市9学級の順に増加
 し、東大阪市38学級、河内長野市11学級、富田林市10学級の順に減少している。
 [統計表7・付表-7]

[-2-2表] 学級編制方式別学級数・児童数

年 度	総 数		単 式 学 級		複 式 学 級		特 別 支 援 学 級	
	学 級 数	児 童 数	学 級 数	児 童 数	学 級 数	児 童 数	学 級 数	児 童 数
	学級	人						
平成 18	17,943	502,991	15,909	494,738	22	188	2,012	8,065
19	18,167	502,413	15,995	493,436	26	259	2,146	8,718
20	18,266	502,941	15,971	493,136	20	190	2,275	9,615
21	18,306	498,933	15,853	488,348	18	145	2,435	10,440
22	18,276	492,154	15,651	480,464	21	167	2,604	11,523

(3) 児童数

- ア 児童数は49万2154人で、前年度より6,779人(対前年度△1.4%)減少している。
[I-2-1表・I-2-4表・付表-1]
- イ 設置者別では、国立2,127人(構成比0.4%)、公立48万2332人(同98.0%)、私立7,695人(同1.6%)である。
[I-2-1表]
- ウ 学級編制方式別では、単式学級48万464人(構成比97.6%)、複式学級167人(同0.0%)、特別支援学級11,523人(同2.3%)である。
[I-2-2表]
- エ 男女別では、男子25万1890人(構成比51.2%)、女子24万264人(同48.8%)である。
[I-2-3表]
- オ 市町村別では、大阪市12万5832人、堺市4万9315人、東大阪市2万7366人の順に多く、千早赤阪村259人、能勢町540人、田尻町579人の順に少ない。
また、前年度と比較すると、箕面市115人、高槻市107人、茨木市94人の順に増加し、大阪市1,471人、東大阪市1,377人、枚方市375人の順に減少している。 [統計表8・付表-7]
- カ 都道府県別では、東京都59万5669人、大阪府49万2154人、神奈川県48万6659人の順である。
[付表-5]
- キ 1学級当たりの児童数は26.9人で、前年度より0.4人減少している。
また、市町村別では田尻町29.0人、大阪狭山市28.8人、吹田市・和泉市・忠岡町・熊取町28.3人の順に多い。
[I-2-1表・付表-7]
- ク 教員(本務者)1人当たりの児童数は18.2人で、前年度より0.4人減少している。
[I-2-1表]
- ケ 帰国児童数は358人で、前年度間より89人(対前年度間33.1%)増加している。
[I-2-5表]
- コ 外国人児童数は4,289人で、前年度より361人(対前年度△7.8%)減少している。
[I-2-6表]

[-2-3表] 設置者別・男女別児童数

年度	総数			国立		公立		私立	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 18	502,991	257,343	245,648	1,061	1,068	252,778	240,247	3,504	4,333
19	502,413	257,065	245,348	1,060	1,074	252,430	239,855	3,575	4,419
20	502,941	257,644	245,297	1,053	1,068	252,968	239,768	3,623	4,461
21	498,933	255,578	243,355	1,059	1,070	250,878	237,791	3,641	4,494
22	492,154	251,890	240,264	1,063	1,064	247,455	234,877	3,372	4,323

[-2-4表] 学年別児童数

年度	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成 18	502,991	84,283	86,305	84,008	83,741	81,161	83,493
19	502,413	83,300	84,148	86,103	83,965	83,701	81,196
20	502,941	82,255	83,123	83,999	86,056	83,866	83,642
21	498,933	79,924	82,103	83,105	83,933	85,993	83,875
22	492,154	77,728	79,698	81,987	82,923	83,870	85,948
男	251,890	39,698	40,936	42,264	42,414	42,866	43,712
女	240,264	38,030	38,762	39,723	40,509	41,004	42,236

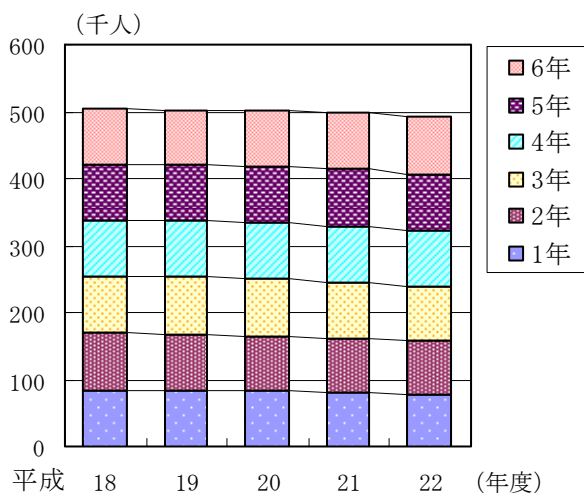
[- 2 - 5表] 帰国児童数

年度間	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成 17	266	24	34	46	51	59	52
18	247	15	44	54	39	54	41
19	262	25	43	39	47	53	55
20	269	26	41	43	57	54	48
21	358	25	49	60	71	76	77

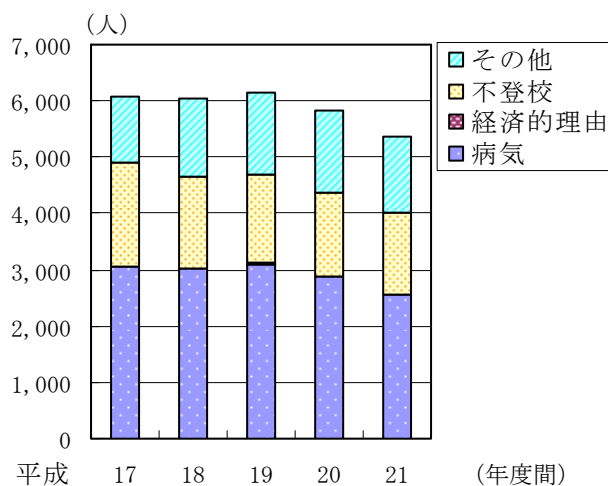
[- 2 - 6表] 外国人児童数

年度	総数	国立	公立	私立
平成 18	5,454	17	5,215	222
19	5,086	11	4,871	204
20	4,838	12	4,603	223
21	4,650	19	4,423	208
22	4,289	13	4,079	197

[- 2 - 1図] 学年別児童数の推移



[- 2 - 2図] 理由別長期欠席者数の推移



(4) 長期欠席者数(平成21年度間)

ア 長期欠席者数は5,382人で、前年度間より451人(対前年度間△7.7%)減少している。

[I-2-7表]

イ 理由別では、病気2,541人(構成比47.2%)、経済的理由4人(同0.1%)、不登校1,466人(同27.2%)、その他1,371人(同25.5%)である。

[I-2-7表]

ウ 長期欠席者数が、全児童数に占める割合は1.08%で、前年度間より0.08ポイント下がっている。全国平均は0.75%で、大阪府が0.33ポイント上回っている。

[I-2-7表]

[- 2 - 7表] 理由別長期欠席者数

年度間	総数	全児童数に占める長欠者率	欠席理由				全国総数	全児童数に占める長欠者率
			病気	経済的	不登校	その他		
平成 17	6,089	1.22	3,057	9	1,835	1,188	59,052	0.82
18	6,027	1.20	3,011	2	1,626	1,388	61,095	0.85
19	6,140	1.22	3,108	2	1,596	1,434	60,236	0.84
20	5,833	1.16	2,892	-	1,489	1,452	55,674	0.79
21	5,382	1.08	2,541	4	1,466	1,371	52,437	0.75

(5) 教員数(本務者)

ア 教員数(本務者)は2万6976人で、前年度より147人(対前年度0.5%)増加している。

[I-2-1表]

イ 設置者別では、国立77人(構成比0.3%)、公立2万6512人(同98.3%)、私立387人(同1.4%)である。

[I-2-1表]

ウ 男女別では、男子9,019人(構成比33.4%)、女子1万7957人(同66.6%)である。

[統計表 11]